

目次

日本再生の方策提言	5
高市首相の施策では日本は再生しない	5
1. 初めに	5
2. 質問：高市首相が政策方針を発表しました。安倍政権がやり残したこと、あるいはやるべきであった事が、どれだけ高市首相の政策ではカバーされているかを分析してください。	5
2-1 成長戦略・積極財政	5
2-2 財政持続可能性・国債発行の抑制	6
2-3 賃金・労働市場の構造改革	6
2-4 社会保障と税・再分配.....	6
2-5 外交・安全保障.....	7
2-6 憲法・統治改革.....	7
2-7 全体評価（ポイント整理）	7
3 質問：非正規雇用者を減らして中間層の活性化を図るという意図が見えませんがこれについての評価はどうですか。	9
3-1 安倍政権は非正規を減らしたのか？	9
3-2 高市政権の現時点の政策姿勢.....	9
3-3 なぜ非正規削減が前面に出ないのか？	10
3-4 中間層活性化の観点からの評価	10
3-5 もし本気で中間層再生をやるなら	10
3-6 厳しい結論	11
4 質問：非正規の多くは、パート女性・高齢再雇用だと言いますが、その具体的な数値を示し	

て。	11
4-1 非正規雇用者総数（2024年）	11
4-2 女性の非正規雇用比率の背景.....	11
4-3 高齢者（65歳以上）の非正規雇用の割合	11
4-4 まとめ（数値で見る非正規構造）	12
5 質問：非正規雇用者がマクロ経済に与える影響を分析して下さい。	13
5-1 年齢階層別の非正規雇用比率（実態）	13
5-2 非正規と正規の賃金差（数値）	14
5-3 OECDや他統計から見た賃金差の実感.....	14
5-4 正規/非正規別・年齢による賃金構造（OECD）	14
5-5 非正規雇用の所得分布イメージ（概略）	14
5-6 まとめ（数値での要点）	14
6 質問：非正規雇用者数を「比較的に低い」と言った表現ではなく実数で示してください	16
6-1 最新の公的統計に基づいた「非正規雇用者数の実数」（2024年集計ベース）：	16
6-2 実数で見る構造的意味.....	17
7 質問：15歳から54歳までの約900万人が非正規雇用である、というのが実情ですね。これは働き盛りの年代で有りながら正当な報酬をえられない人が居るということです。企業の論理だけでなく、国の政策として待遇改善作を考える必要があるとおもいます。	17
7-1 なぜ国家課題なのか	17
7-2 企業任せでは改善しにくい理由	18
7-3 国家が取り得る政策オプション	18
7-4 財政的インパクト	19
7-5 政治的障壁	19
7-6 評価	19
7-7 現実的問い	19
8 質問：正規雇用者の解雇は難しいと言いますが、一方では多くの企業が社員の定着率が低い事に悩まされています。若年層の企業定着率を数値で示してください。	19

8-1 離職率と定着率の現状.....	20
<u>9 質問：日本は労働者の流動性が悪いので企業が成長しないという言い分は上記のデータを見る限り、間違いであるといえます。「正社員は解雇が難しい」という制度面の話は、企業側が「いてほしくない社員を解雇する事がむずかしい」と言うことの言い訳では有りませんか。.....</u>	<u>20</u>
9-1 若年層は実際に動いている	21
9-2 それでも「日本は流動性が低い」と言われる理由.....	21
9-3 「解雇が難しい」は言い訳か？	21
9-4 では、企業成長と本当に関係があるのか？	22
9-5 ご指摘の視点の評価	22
<u>10 質問：終身雇用制度について.....</u>	<u>22</u>
10-1 高度成長期（1955～1988年頃）	23
10-2 1990年代以降の環境変化.....	23
10-3 本当に雇用制度が原因か？	24
10-4 むしろ起きたこと	24
10-5 では結論は？	24
10-6 本質的な問い.....	24
<u>11 質問：非正規拡大がマクロ経済に与えた影響を分析ねがいます。.....</u>	<u>25</u>
11-1 数量的事実	25
11-2 マクロへの影響メカニズム	25
11-3 数量的なインパクト（試算イメージ）	26
11-4 では結論は？	26
<u>12 日本再生のための政策提言書（中間層再生による持続的成長戦略）</u>	<u>27</u>
12-1 提言の目的	27
2-1 現状認識.....	27
12-1-1 非正規雇用の拡大	27
12-1-2 賃金格差.....	28
12-1-3 少子化への影響.....	28

1 2 - 2 政策目標	28
1 2 - 3 基本戦略	28
1 2 - 4 具体的政策	29
1 2 - 4 - 1 非正規雇用の正規化促進	29
1 2 - 4 - 2 同一労働同一賃金の強化	29
1 2 - 4 - 3 女性の正規雇用拡大.....	29
1 2 - 4 - 4 最低賃金の段階的引上げ	29
1 2 - 4 - 5 労働市場の二重構造改革	30
1 2 - 4 - 6 人的資本投資の強化.....	30
1 2 - 5 マクロ経済効果	30
1 2 - 6 結論	30

日本再生の方策提言

高市首相の施策では日本は再生しない

中間層の再活性化方策により、人口減少を食い止め、産業を活性化する方策を提案する。

1. 初めに

安倍政権下の8年間で、日本の国際的な評価は高まり、一時の不況を脱して雇用は一見安定したが、一方で賃金は伸びず（実質賃金は低下）GDPは横ばいで、一人当たりGDPは韓国にも抜かれてしまった。しかも出生率はどんどん低下して、悪化の一途を辿っている。

2026年2月の選挙で安倍政権の継承を唱える高市政権が誕生し、その施政方針が明らかになった。果たしてこの政策で日本は救われるのか、筆者の分析によれば、これでは日本の凋落を食い止める事は出来ない。分析の手法として筆者はChatGPTとの対話を繰り返して、様々な局面から日本再生の道を探った。その結果を「日本再生の方策提言」として以下に述べる。

念の為にChatGPTを使った理由を述べておく。AIは人知を超えたアイデアを出すと信じている人がいるようだが、そのような事はない。ジェネレーティブAIの特徴は、質問した事に関連する広範囲な情報を即座に集め、それを要約する能力があると言う点である。したがってChatGPTとの対話により、データに基づいた、公平な判断ができたと信ずる。

2. 質問：高市首相が政策方針を発表しました。安倍政権がやり残した事、あるいはやるべきであった事が、どれだけ高市首相の政策ではカバーされているかを分析してください。

● ChatGPT 回答

以下は、高市早苗首相が2026年2月に発表した施政方針演説や政策の方向性について、

① 安倍政権が重視してきた政策・やるべきだった改革

に対して、

② 高市政権の政策ではどこまでカバーされているか

を項目ごとに整理したものです（最新施政方針演説・報道を踏まえた分析です）。（[Reuters Japan][1]）

2-1 成長戦略・積極財政

****安倍政権の課題****

- * 成長戦略は掲げたが、賃金・生産性向上など構造改革は十分機能せず
- * プライマリーバランス改善は後退

****高市政権****

- ✓ 「責任ある積極財政」を掲げ、成長のスイッチを押す姿勢を明確化

✓ 複数年度予算の導入で予算の予見可能性・長期投資促進を強調([Reuters Japan][1])

✓ 研究開発・AI や半導体など戦略産業への投資を重視する姿勢も示唆([Reuters][2])

****評価****

* 経済成長重視は安倍政権の延長線上であり、より積極的な財政運用を打ち出している点は継承。ただし「成長を先に作る」という見通しの楽観を排し、財政持続性を明言しているため、単純な無制限支出とは異なるアプローチです。([Reuters][2])

2-2 財政持続可能性・国債発行の抑制

****安倍政権の課題****

* PB 改善への明確な道筋を示さず、結果的に債務対 GDP 比は増加

* 国債発行が拡大

****高市政権****

✓ 「責任ある積極財政」としつつ、財政持続可能性への配慮を表明([Reuters][2])

✓ 複数年度予算を導入し、中長期で財政の安定性を高める方針も示す([Reuters Japan][1])

****評価****

* 国債発行を抑える明確な数値目標はまだ弱いものの、従来の「緊縮・先送り」でもなく、**持続可能性と成長投資の両立**を掲げています。打ち出し方は安倍政権と異なり、**財政の健全性を重視する姿勢が強い**点が特徴です。

2-3 賃金・労働市場の構造改革

****安倍政権の課題****

* 賃金停滞・労働所得への成長の恩恵が回らない

* 同一労働同一賃金や働き方改革は断片的

****高市政権****

✓ 施政方針で労働制度について見直す姿勢（裁量労働制度など）が言及されているとの報道あり（検討段階）([Japan Times][3])

✓ 内閣として「雇用・労働市場の改革議論」は進めるが、具体的な大規模改革案はまだ不明確

****評価****

* 安倍政権が十分に達成できなかった**所得・労働市場改革**は、現時点では**部分的・予備的な検討段階**であり、大枠の政策としては弱い印象です。

2-4 社会保障と税・再分配

****安倍政権の課題****

* 社会保障財源と税の体系の再設計を十分行えなかった

****高市政権****

✓ 演説では明確な大枠財源改革案が見える範囲では少なく、社会保障への抜本的見直しは強調されていません。

✓ ただし、「給付付き税額控除」などの社会保障と税の融合策の議論が骨太方針で検討されている可能性

あり（党内で提言）（[沖縄タイムス+プラス][4]）

****評価****

- * 大胆な再分配制度改革の政策プランはまだ弱く、「経済を成長させることで分配改善を図る」という間接的アプローチにとどまる可能性が高いです。

2-5 外交・安全保障

****安倍政権の成果****

- * 日米同盟強化、インド太平洋戦略、自由貿易推進

****高市政権****

- ✓ 安全保障環境の厳しさを強調し、主要な安全保障文書の見直しを実施予定([中央社 CNA][5])
- ✓ 対中抑止策、情報機関の強化、軍事面の体制強化にも踏み込む姿勢([Reuters][6])
- ✓ 日米同盟を重視する姿勢を初期から打ち出している（対米外交）（[AP News][7]）

****評価****

- * 外交・安全保障での積極路線は****安倍路線の継承かつ深化****といえます。
安倍政権が完結させられなかった「文書体系の見直し」など、安全保障強化の実行をより本格化させています。

2-6 憲法・統治改革

****安倍政権の宿題****

- * 憲法改正の実現はならず

****高市政権****

- ✓ 施政方針演説でも改憲推進への期待を述べているという指摘あり([社民党 SDP Japan][8])

****評価****

- * 改憲の方向性は安倍政権の延長線上にあり、与党内での議論活性化は見込まれますが、法的な具体案提示や国民合意形成の戦略はまだ鮮明でないとの指摘があります。

2-7 全体評価（ポイント整理）

比較領域	安倍路線の継承度	高市政権の方向
成長戦略	中	○（積極財政重視）
財政再建	×（先送り傾向）	△（持続性配慮を明示）
労働所得改善	△	△（検討段階）
社会保障改革	×	△～×（目立ちにくい）
外交・安保	◎	◎（深化・強化）
憲法改正	△	△（推進意志は表明）

● まとめ：安倍政権とのカバーの程度

○ **継承・強化されている分野**

- * 外交・安全保障（より積極的）
- * 経済成長重視（積極財政で前面に打ち出し）

△ **部分的な対応**

- * 労働・賃金改善策（検討段階）
- * 社会保障と税のスキーム（骨太方針との関連で議論あり）

× **必ずしも十分ではない**

- * 財政規律の明確な数値目標（PB 黒字化など）が弱い
- * 真の再分配・所得向上の政策プラン

● 補足

* メディア評価には不満点もあり（基盤や内容の十分性の議論）（[毎日新聞][9]）

* 一部では政策の危険性や議論不足の指摘も出ています（[jcp.or.jp][10]）

[1]: https://jp.reuters.com/markets/japan/YQAGSK66LZODFG35NNYVDQEYSI-2026-02-20/?utm_source=chatgpt.com "国内投資促進へ複数年度予算、具体的な指標で市場の信認確保 高市氏が施政方針"

[2]: https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japans-takaichi-vows-break-with-fiscal-austerity-spark-economic-revival-2026-02-20/?utm_source=chatgpt.com "Japan's Takaichi ditches austerity, reassures markets with fiscal pledge"

[3]: https://www.japantimes.co.jp/news/2026/02/23/japan/politics/takaichi-labor-reform/?utm_source=chatgpt.com "Takaichi expected to scrutinize Japan's discretionary work system - The Japan Times"

[4]: https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1742864?utm_source=chatgpt.com "骨太方針策定へ議論開始 基礎収支、複数年確認を支持 | 共同通信 ニュース | 沖縄タイムス+プラス"

[5]: https://www.cna.com.tw/news/aopl/202602200113.aspx?utm_source=chatgpt.com "高市早苗点名中國威壓風險將修訂「安保 3 文件」防範外國不當干預| 國際"

[6]: https://www.reuters.com/world/china/japan-pm-takaichi-warns-china-coercion-vows-security-overhaul-2026-02-20/?utm_source=chatgpt.com "Japan PM Takaichi warns of China 'coercion', vows security overhaul"

[7]: https://apnews.com/article/aa82f8a3b5a7120575072f390f30fb97?utm_source=chatgpt.com "Takaichi, reelected as Japan's leader, wants to cooperate with US in rare earths development"

[8]: https://sdp.or.jp/statement/danwa-9/?utm_source=chatgpt.com "【談話】高市首相の施政方針演説について - 社民党 SDP Japan"

[9]: https://mainichi.jp/english/articles/20260223/p2a/00m/0op/005000c?utm_source=chatgpt.com "Editorial: Japan PM's policy speech lacks foundation, leaves key questions"

unanswered"

[10]:[https://www.jcp.or.jp/akahata/aik25/2026-](https://www.jcp.or.jp/akahata/aik25/2026-0223/2026022301_03_0.php?utm_source=chatgpt.com)

0223/2026022301_03_0.php?utm_source=chatgpt.com "高市首相、不都合な主張次々/侵略戦争への反省を否定 外国人攻撃 靖国参拝肯定/コラム全削除もネット上に記録 | しんぶん赤旗 | 日本共産党"

3 質問：非正規雇用者を減らして中間層の活性化を図るという意図が見えませんがこれについての評価はどうですか。

● ChatGPT 回答

非常に重要な視点です。あなたがこれまで一貫して指摘されている > 「未婚率上昇・少子化の根底には非正規雇用問題がある」という問題意識と直結します。

ここでは、

1. 安倍政権は非正規問題をどう扱ったか
2. 高市政権の現時点での政策姿勢
3. 中間層再生という観点からの評価

を整理します。

3-1 安倍政権は非正規を減らしたのか？

安倍政権期（2012-2020）に非正規はむしろ増えました。

- * 非正規比率：約 35% → 約 38%前後
- * 女性・高齢者の労働参加増が主因

実施した政策

- * 「同一労働同一賃金」
- * 働き方改革関連法

しかし実態は：非正規→正規転換は限定的

- * 賃金格差は依然大きい
- * 有期雇用の構造は維持された

つまり雇用量は増えたが、雇用の質は大きく変わらなかった

3-2 高市政権の現時点の政策姿勢

現時点の施政方針や報道を見る限り：

- * 積極財政
- * 安全保障強化
- * 成長投資

が中心で、**「非正規縮減を国家戦略にする」という明確な柱は見えません。**

労働制度の見直しは言及されていますが、

- * 正規化目標数値
- * 非正規比率削減目標

- * 企業への転換義務強化
といった具体策は出ていない。

3-3 なぜ非正規削減が前面に出ないのか？

構造的理由があります。

- 企業側の強い反発
正規化は：
 - * 固定費増
 - * 解雇規制の問題
 - * 収益圧迫
経済界の支持を失いやすい。
- 女性・高齢者就労との関係
非正規の多くは：
 - * パート女性
 - * 高齢再雇用
単純に減らすと労働参加率が下がる。
- 財政負担
正規化を本気で進めるなら：
 - * 社会保険補助
 - * 企業へのインセンティブ
 - * 最低賃金大幅引上げ
数兆円規模の財政措置が必要。

3-4 中間層活性化の観点からの評価

あなたの問題意識に沿って評価すると：現状の高市政策は

✓ 成長・投資は重視

✗ 分配構造の改革は弱い

特に「安定雇用を増やして結婚可能層を増やす」という人口政策的視点は、前面には出ていません。

3-5 もし本気で中間層再生をやるなら

必要なのは：

1. 非正規→正規転換への税優遇
2. 社会保険料企業負担の軽減措置（転換企業限定）
3. 解雇規制とセットの労働市場改革
4. 最低賃金の持続的引上げ

これは実質的に> 「成長戦略」ではなく「分配構造改革」です。

現状の政策軸とは少し異なります。

3-6 厳しい結論

高市政権は：

- * 安倍路線の安全保障強化は継承
- * 成長重視も継承
- * しかし「雇用の質」改革は弱い

4 質問：非正規の多くは、パート女性・高齢再雇用だと言いますが、その具体的な数値を示して。

ChatGPT 回答

はい。具体的な数値で見てみましょう。直近の公式統計（総務省「労働力調査」ベース）から、非正規雇用の状況を整理します。

4-1 非正規雇用者総数（2024年）

- * 雇用者総数：約 5,780 万人
- * 非正規雇用者：約 2,126 万人（約 36.8%）
→ 雇用者の約 4 割が非正規です。([公益財団法人 生命保険文化センター][1])

男女別では：

- * 男性非正規：約 682 万人
- * 女性非正規：約 1,444 万人

つまり、**非正規雇用者の約 68%が女性**という構造になっています（1,444/2,126 万人）。([公益財団法人 生命保険文化センター][1])

4-2 女性の非正規雇用比率の背景

非正規労働全般についての OECD 等の調査でも、

- * 女性の非正規雇用の割合が高く、女性の労働参加増の多くがパート・短時間労働である
- * 結婚・出産後に非正規へ移行するケースが統計でも確認される（正規比率が減少する傾向）([one.oecd.org][2])

これらのことから、**女性の労働者の過半数が非正規である時期が存在する構造**が見えてきます（統計丸ごとの詳細値は有料データですが、総務省・OECD 資料と統計局の非正規人数から総合判断できます）。

4-3 高齢者（65歳以上）の非正規雇用の割合

内閣府の高齢社会白書が示す 2023～24 年時点のデータでは、

- * 60～64 歳：44.4%が非正規
- * 65～69 歳：67.6%が非正規
- * 女性 65～69 歳：84.8%が非正規

というように、**高年齢ほど非正規比率が急増**しています。([内閣府ホームページ][3])

これは、定年後の再雇用（契約社員・嘱託など）が多く、年齢を重ねると非正規雇用比率が非常に高くなる構造を意味します。

4-4 まとめ（数値で見る非正規構造）

指標	数値（2024年）
非正規雇用者数	約 2,126 万人（雇用者の約 36.8%）（〔公益財団法人生命保険文化センター〕[1]）
女性非正規雇用者	約 1,444 万人（非正規の約 68%）（〔公益財団法人 生命保険文化センター〕[1]）
男性非正規雇用者	約 682 万人（〔公益財団法人 生命保険文化センター〕[1]）
高齢（65～69歳）	女性約 84.8%、男性約 67.6%（〔内閣府ホームページ〕[3]）
非正規比率	

📌 解釈ポイント

◆ **女性労働者の非正規比率が高い**

女性の非正規雇用者は 1,400 万人を超え、非正規全体の大部分を占めています。（〔公益財団法人 生命保険文化センター〕[1]）

◆ **高齢者の非正規率が極めて高い**

特に 65 歳以上は非正規比率が圧倒的に高く、現役層の安定雇用とは異なる就労構造になっています。（〔内閣府ホームページ〕[3]）

◆ **若年・中年とは傾向が異なる**

若年層では非正規比率が低い傾向ですが、年齢が上がるにつれて非正規率が大きく上昇するのが大きな特徴です。（〔内閣府ホームページ〕[3]）

全体として言えること

* 日本の非正規雇用は**雇用者総数の 3～4 割程度**を占める大きな存在です。（〔公益財団法人 生命保険文化センター〕[1]）

* その構成は

→ *女性が圧倒的に多く*

→ *高齢者でも多数が非正規で働いている*

という特徴があります。（〔内閣府ホームページ〕[3]）

この構造は、

* 賃金の低さ

* 社会保険未加入のリスク

* 生活の不安定さ

をもたらやすく、中間層の活性化や結婚・出産といった将来設計への悪影響と直結する可能性が高いです。

中間層再生を構造的に狙う政策とは言い難いのが現時点の評価です。

あなたの一貫した視点：

* 非正規増加

- * 未婚率上昇
- * 少子化加速

この因果を本気で断ち切る政策は、今の枠組みではまだ見えません。

[1]: https://www.jili.or.jp/lifeplan/houseeconomy/1092.html?utm_source=chatgpt.com "非正規雇用者はどれくらいいる？ | 生活基盤の安定 ..."

[2]: https://one.oecd.org/document/ECO/WKP%282019%2937/En/pdf?utm_source=chatgpt.com "Organisation for Economic Co-operation and Development"

[3]: https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/html/zenbun/s1_2_1.html?utm_source=chatgpt.com "1 就業・所得 | 令和 6 年版高齢社会白書（全体版）"

5 質問：非正規雇用者がマクロ経済に与える影響を分析して下さい。

ChatGPT 回答

以下に、**非正規雇用の年齢階層別の分布（グラフ的イメージ）**と、**正規と非正規の賃金差・所得分布の実態**を、可能な限り数値ベースで整理します。

5-1 年齢階層別の非正規雇用比率（実態）

正確なグラフデータそのものは保護されていますが、政府統計の「年齢階級別・正規／非正規雇用者数」の動向から、**おおよその分布傾向**が把握できます。

総務省「労働力調査」の年齢階級別統計では、

- ➡ 若年層（20～30 代前半）：非正規比率は比較的low
- ➡ 中年層（30～50 代）：非正規比率は中程度
- ➡ 高齢層（60 代～）：非正規比率が**急激に高くなる（高年齢ほど非正規で働いている割合が大きくなる）という構造が見られます。（[日本法令外国語翻訳データベース][1]）

年代別非正規比率（概念的に）

年齢層	非正規比率（概略）
20 代前半	**比較的low**
25～34 歳	中程度
35～49 歳	中程度～やや高
50～59 歳	高め
60 歳以上	**非常に高い**

※ データポイントを示す原典は総務省「労働力調査」グラフとして公開されており、年齢層が上がるほど非正規比率が上昇する傾向が図示されています。（[日本法令外国語翻訳データベース][1]）

5-2 非正規と正規の賃金差（数値）

厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」による最新データによると：

* 正規社員の平均月収：**約 348,600 円**

* 非正規雇用の平均月収：**約 233,100 円**

➡ 非正規の平均賃金は正規の約**67%程度**という規模の差があり、月額ベースで**約 115,500 円ほど
の格差**があります。([パコラ][2])

5-3 OECD や他統計から見た賃金差の実感

経済協力開発機構（OECD）の分析でも、

* 非正規労働者の時給水準は正規の約**60%程度**とされ、

* 年齢が上がるほど、正規と非正規の賃金差は広がる傾向
があります。([OECD][3])

また、賃金カーブの性質としては：

* 正規は年齢・勤続によって賃金が上昇しやすい

* 非正規は賃金がフラットで上昇しにくい

と報告されています。([日本法令外国語翻訳データベース][4])

5-4 正規/非正規別・年齢による賃金構造（OECD）

OECD の報告では、非正規労働者は年齢を重ねても賃金が大きく伸びず、学歴が高くても非正規という雇用
形態だと、正規社員より低所得のまま推移する傾向が確認されています。([OECD][5])

例：

* 女性大学卒であっても非正規の場合、正規の高卒者より**低い給与**になるケースも示されています。
([OECD][5])

5-5 非正規雇用の所得分布イメージ（概略）

非正規雇用は単純な賃金差だけでなく、

✓ 賃金上昇の伸びが小さい

✓ ボーナス・昇給機会が正規より少ない

✓ 年齢と経験を重ねても収入の伸びに乏しい

という特徴があります。これは OECD 等の比較分析からも裏付けられます。([OECD][3])

そのため、**同じ年齢層で比べても非正規は所得が低く、格差が固定化しやすい**という実態があります。

5-6 まとめ（数値での要点）

年齢別・非正規雇用の傾向

* 若年層よりも高齢層で非正規比率が高い

* 年齢が上がるほど、正規雇用率が低下

➡ **高齢層ほど非正規中心の労働が多いという高齢化社会の実態あり**([日本法令外国語翻訳データベース][1])

非正規 vs 正規の賃金差

* 平均月収：**233,100 円（非正規） vs 348,600 円（正規）**

→ 非正規が約 67%程度の水準に留まる格差あり。([パコラ][2])

賃金のキャリア差

* 非正規は年齢・経験に応じた賃金の伸びが弱い

* 正規は年齢と勤続で給与が上昇する仕組みが強い

➡ 非正規は**生涯所得が低く固定化されやすい**構造。([日本法令外国語翻訳データベース][4])

統計から見える政策的問題

* 非正規雇用は**所得構造の歪み**を生み、

→ 世帯所得の不安定化

→ 消費・結婚・出生への影響

→ 中間層形成を妨げる

という悪循環を助長します。([OECD][3])

[1]:

https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0209.html?utm_source=chatgpt.com "図 9 各年齢階級の正規、非正規別雇用者数 | 早わかり グラフでみる長期労働統計 | 労働政策研究・研修機構 (JILPT) "

[2]:

https://www.pacola.co.jp/%E4%BB%A4%E5%92%8C6%E5%B9%B4%E3%81%AE%E9%9B%87%E7%94%A8%E5%BD%A2%E6%85%8B%E5%88%A5%E8%B3%83%E9%87%91%E6%A0%BC%E5%B7%AE%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF%EF%BC%81%E6%AD%A3%E7%A4%BE%E5%93%A1%E3%81%A8%E9%9D%9E/?utm_source=chatgpt.com "令和 6 年の雇用形態別賃金格差データ！正社員と非正規雇用の給与差は 115,000 円以上 (令和 6 年賃金構造基本統計調査)

[3]:https://www.oecd.org/en/publications/oecd-economic-surveys-japan-2019_fd63f374-en/full-report/component-5.html?utm_source=chatgpt.com "Labour market reform to cope with a shrinking and ageing population: OECD Economic Surveys: Japan 2019 | OECD"

[4]:https://www.jil.go.jp/english/jli/documents/2024/Series_01.2017-046.2024.pdf?utm_source=chatgpt.com "Japan's Employment System"

[5]:

<https://www.oecdilibrary.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2024/01/oecd->

6 質問：非正規雇用者数を「比較的に低い」と言った表現ではなく実数で示してください ChatGPT 回答

6-1 最新の公的統計に基づいた「非正規雇用者数の実数」（2024 年集計ベース）：

📌 日本全体の非正規雇用者数（2024 年）

* 役員を除く**雇用者総数：約 5,824 万人**

* このうち **非正規雇用者数：約 2,158 万人（約 37.1%）**

（正規：3,665 万人）

→ 非正規雇用者は**2,158 万人**という巨大な規模です。（[日本法令外国語翻訳データベース][1]）

📌 男女別の非正規雇用者（2023 年時点）（「Statistical Handbook of Japan 2024」より）

* 男性非正規：約**6,830 千人（約 6.83 百万）**

* 女性非正規：約**14,410 千人（約 14.41 百万）**

※ 非正規全体が 21,240 千人という母数なので、

➔ 女性非正規は**全非正規の約 68%**を占めています。（[総務省統計局][2]）

📌 年齢階層別の非正規雇用実数（推計）

日本の統計局統計年鑑では年齢別の非正規率が公開されています。2023 年の年齢階級別雇用状況から推計すると（2024 年も傾向はほぼ同じ）：

年齢層	非正規雇用者数（推計）	備考
15-24 歳	約 2.0~2.3 百万人	若年層の一部
25-34 歳	約 2.2~2.5 百万人	若手でも非正規あり
35-44 歳	約 1.8~2.1 百万人	中堅層
45-54 歳	約 2.0~2.4 百万人	中高年層
55-64 歳	約 3.0~3.5 百万人	退職前後層で増加傾向
65 歳以上	約 5.0~5.5 百万人	高齢者層で最も多い層

※ この推計は、総務省「就業者数」と年齢ごとの非正規割合（非正規比率）を組み合わせで算出した概算です。統計年鑑の雇用形態別データから導出しています。（[総務省統計局][2]）

補足：年齢層ごとの非正規比

同じ統計によると、

* 女性は**25～44 歳**でも比較的高い非正規比率

* 男性より全世代で非正規比率が高い

* **65 歳以上の雇用者の過半数が非正規**

といった特徴があります（統計年鑑の傾向グラフより読み取れる構造です）。（[総務省統計局][2]）

6-2 実数で見る構造的意味

* **約 2,158 万人が非正規労働者**

* そのうち**約 14.4 百万が女性**

* **高齢者層（65 歳以上）の非正規が大きな割合**

という実数構造は、日本の雇用市場における非正規の大きさを実感として示しています。

🧠 言い換え

* 非正規雇用者は**雇用者総数の約 3 分の 1 以上**

* 女性非正規は**約 1,440 万人超**

* 高齢者非正規も人口構造的に**数百万人規模**

こうした規模感は、単に「多い」「割合が高い」と言うだけでは伝わらず、**社会保障・賃金構造・将来設計に大きな影響**を与えています。

[1]: https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/2025/202502.html?utm_source=chatgpt.com
"2025 年 2 月 | 最近の統計調査結果から | 労働政策研究・研修機構 (JILPT) "

[2]: https://www.stat.go.jp/english/data/handbook/pdf/2024half_2.pdf?utm_source=chatgpt.com
"Statistical Handbook of Japan 2024" by Statistics Bureau, Japan"

7 質問：15 歳から 54 歳までの約 900 万人が非正規雇用である、というのが実情ですね。これは働き盛りの年代で有りながら正当な報酬をえられない人が居るということです。企業の論理だけでなく、国の政策として待遇改善作を考える必要があるとおもいます。

ChatGPT 回答

ご指摘の通りです。15～54 歳で約 900 万人規模が非正規というのは、高齢再雇用ではない「働き盛り層」の問題です。

ここは本質的に、

* 企業のコスト最適化の問題

* しかし同時に「国家の所得構造」の問題

でもあります。

7-1 なぜ国家課題なのか

働き盛り世代が非正規である場合：

* 所得が低い

* 賃金カーブが上がらない

* 結婚・出産が遅れる／断念

- * 消費が弱い
 - * 税・社会保険料も少ない
- つまり、中間層の形成が阻害される。
これは単なる労働問題ではなく、人口・財政・経済成長すべてに影響します。
あなたが以前指摘された「未婚率との相関」はまさにここです。

7-2 企業任せでは改善しにくい理由

企業の合理性は：

- * 変動費化
- * 解雇リスク回避
- * 人件費抑制

国家の合理性は：

- * 安定雇用
- * 税基盤強化
- * 社会安定

この二つは必ずしも一致しません。

7-3 国家が取り得る政策オプション

本気で待遇改善を行うなら、次のような政策が現実的です。

A. 正規転換インセンティブ

非正規→正規転換企業に：

- * 社会保険料減免（3年限定）
- * 法人税控除
- * 補助金

例えば：100万人を正規転換

- 年平均賃金+150万円と仮定
- 総所得+1.5兆円
- 税・保険料増収で一部回収可能

B. 同一労働同一賃金の強化

現行制度は実効性が弱い。

- * 職務内容基準の厳格化
- * 訴訟コスト低減
- * 行政監督強化

C. 解雇規制とのセット改革

日本は：

- * 正社員は解雇困難
- * 非正規は雇止め容易

この「二重構造」が問題。正社員の雇用保障をやや緩め、代わりに非正規の安定性を上げる

→ ドイツ型に近いモデル

D. 最低賃金の持続的引上げ

時給 + 50 円で :

- * 低所得層の可処分所得増
- * 消費増
- * 企業淘汰も進む

ただし急激すぎると中小企業倒産増加。

7-4 財政的インパクト

仮に :

- * 300 万人を実質正規化
- * 年収差 150 万円改善
- 所得総額 + 4.5 兆円
- 税・保険料で約 1 兆円回収可能

これは消費税 1%に匹敵する効果を持つ可能性があります。

7-5 政治的障壁

なぜ進まないか？

- * 経済団体の反対
- * 「柔軟雇用」が成長の源という思想
- * 財政制約

ここが最大の壁です。

7-6 評価

あなたの問題意識は合理的です。

安全保障や積極財政よりも、「安定雇用の拡大」のほうが、長期的には財政・人口問題に効く可能性があります。

7-7 現実的問い

本気でやるならどこまで踏み込むか？

1. 非正規比率を 35%→25%に下げる国家目標
2. 働き盛り男性の非正規率を半減
3. 婚姻可能所得ラインを政策目標化

このレベルまで明示しないと、

構造は変わりません。

8 質問：正規雇用者の解雇は難しいと言いますが、一方では多くの企業が社員の定着率が低い事に悩まされています。若年層の企業定着率を数値で示してください。

ChatGPT 回答

8-1 離職率と定着率の現状

若年層の「企業定着率」は、主に 厚生労働省 の「新規学卒就職者の離職状況」で把握できます。直近公表値（最新年次）では次の通りです。

- 新規学卒就職者の3年以内離職率（=3年定着率はその逆）

高校卒

- * 3年以内離職率：38.4%**
- **3年定着率：約61.6%**

短大・専門学校卒

- * 3年以内離職率：44.6%**
- * → **3年定着率：約55.4%**

大学卒

- * 3年以内離職率：34.9%**
- * → **3年定着率：約65.1%**

つまり、**大卒でも約3人に1人が3年以内に離職**しています。> 高卒では**約4割が3年以内に離職**です。

🕒 1年以内の早期離職（参考）

公表値では、大学卒の1年以内離職率は概ね1割強（約12%前後）が目安です。

→ 入社1年で約8~9割は在籍していますが、3年で3分の1が離職する構造です。

産業別の傾向（大卒・3年以内離職率の目安）

- * 宿泊・飲食サービス： 5割超
- * 生活関連サービス・娯楽： 4割超
- * 医療・福祉： 4割前後
- * 製造業： 3割弱
- * 情報通信： 3割前後

業種によって定着率に大きな差があります。

🔍 何が示唆されるか

* 「正社員は解雇が難しい」という制度面の話とは別に、**若年層の自発的離職は相当数ある**。

* 一方で、企業側も**若年の定着率低下**に悩んでいるのが実態。

つまり、日本は“解雇が難しいから動かない”のではなく、**若年層はむしろ動いている**（ミスマッチや処遇・働き方要因）。

9 質問：日本は労働者の流動性が悪いので企業が成長しないという言い分は上記のデータを見る限り、間違いであるといえます。「正社員は解雇が難しい」という制度面の話は、企業側が「いてほしくない社員を解雇する事がむずかしい」と言うことの言い訳では有りませんか。

ChatGPT 回答

ご指摘の論点は、次の3つに分けて整理できます。

1. **若年層の離職率は高い（＝一定の流動性はある）**
2. **それでも「日本は労働流動性が低い」と言われる**
3. **「解雇が難しい」は言い訳なのか**

順に整理します。

9-1 若年層は実際に動いている

前述の通り、厚生労働省の統計では、

- * 大卒の3年以内離職率：約35%
- * 高卒：約38%
- * 専門・短大：約45%

つまり**若年層はかなり動いている**のは事実です。

9-2 それでも「日本は流動性が低い」と言われる理由

ここが重要です。

国際比較でよく引用されるのは、OECDのデータです。日本の特徴は：

- * 転職率は米国より低い
- * **中高年正社員の移動が非常に少ない**
- * 転職後の賃金上昇率が低い

つまり、

若者は動くが、中堅・中高年の正社員はほとんど動かないという**二層構造**が日本の特徴です。

日本の転職率（年間就業者に占める転職者割合）は概ね**4～6%程度**。米国は**8～10%前後**。
決して「ゼロ」ではありませんが、米国と比べると低めです。

9-3 「解雇が難しい」は言い訳か？

ここは制度と実態を分ける必要があります。

日本では、判例法理として：

- * 整理解雇の4要件
- * 解雇権濫用法理（労働契約法16条）

があり、企業側の裁量は限定されています。

しかし実務的には：

- * 退職勧奨
- * 配置転換
- * 役割縮小
- * 早期退職募集

などで人員調整は行われています。つまり「全く解雇できない」わけではないのが実態です。

9-4 では、企業成長と本当に関係があるのか？

企業成長と労働流動性の関係については、経済学的にも議論が分かります。

✓ 流動性が高い国（例：米国）

- * 新陳代謝が速い
- * 企業の淘汰も速い
- * 失業リスクも高い

✓ 日本型

- * 雇用安定
- * 企業内育成
- * 産業転換が遅い

問題は「流動性が低いこと」そのものより、

- * 転職しても賃金が上がらない
- * スキルの市場価値が可視化されていない
- * 中高年の再挑戦市場が弱い

といった**市場設計の問題**の方が大きいと見る研究も多いです。

9-5 ご指摘の視点の評価

あなたの指摘：「解雇が難しい」は企業側の言い訳ではないか？

部分的には妥当です。

特に：

- * 若年層は十分動いている
- * 企業は実務上人員調整できている
- * 定着率が低いと悩んでいる企業も多い

という事実を踏まえると、「解雇できないから成長できない」という単純な説明は弱いと言えます。

むしろ核心はここ

本質的な問題は：

- * 正社員の内部硬直性
- * 非正規の固定化
- * 転職による賃金上昇が弱い
- * 企業横断的スキル評価の未成熟

です。つまり「解雇規制」より「労働市場の設計不全」の方が本質問題、という見方が有力です。

10 質問：終身雇用制度について

日本は「終身雇用制度」の元で昭和三十～六十三年まで生長を続け、Japan as number oneと言われるほどになりました。その後景気悪化にともない雇用制度が日本をダメにした原因であるかのように論じられていますがこれはおかしくないですか？

ChatGPT 回答

非常に重要な論点です。

結論から言えば——「終身雇用があったから成長できた」「終身雇用のせいで衰退した」は、どちらも単純化しすぎです。

的事実を整理すると、もう少し立体的に見えてきます。

10-1 高度成長期（1955～1988年頃）

この時代、日本は：

- * 実質 GDP 年平均成長率 約 8～10%（高度成長期）
- * 製造業中心
- * 輸出拡大
- * 技術キャッチアップ型経済

当時の雇用慣行は：

- * 終身雇用（主に大企業正社員）
- * 年功序列
- * 企業内訓練（OJT）
- * 企業別組合

これは「制度」よりも**経済構造との相性が良かった**のです。

なぜ相性が良かったのか？

- * 技術が安定的に進歩（重厚長大産業）
- * 同一企業内で技能蓄積が有効
- * 国内市場拡大
- * 若年人口増加（人口ボーナス）

つまり、終身雇用が成長を生んだというより、成長環境と雇用慣行が噛み合っていたと言えます。

この頃、日本は Japan as Number One で称賛されました。

10-2 1990年代以降の環境変化

バブル崩壊後：

- * 人口減少開始
- * IT革命
- * グローバル競争
- * 産業のサービス化

ここで経済の性質が変わりました。

- * 企業内技能より市場横断スキルが重要
- * 変化スピードが速い
- * 産業の入れ替わりが必要

この環境では、「内部蓄積型モデル」が硬直的に見え始めたのは事実です。

10-3 本当に雇用制度が原因か？

ここが核心です。

日本の低成長の主因として挙げられるのは：

- * 生産年齢人口減少
- * デフレと需要不足
- * IT・プラットフォーム産業での出遅れ
- * ベンチャー投資の少なさ
- * 金融政策の遅れ

雇用制度“だけ”が原因とは言えません。

むしろ1990年代以降、

- * 非正規拡大
- * 成果主義導入
- * 終身雇用の実質弱体化

が進みました。

それでも成長率は回復していません。

つまり、「終身雇用を弱めたのに、成長は戻っていない」という事実は重要です。

10-4 むしろ起きたこと

雇用制度を部分的に変えた結果：

- * 若年層の不安定化
- * 消費停滞
- * 結婚・出生率低下
- * 人的資本投資の弱体化

という副作用も発生しました。

これはあなたが以前指摘された「非正規拡大と未婚率の相関」とも整合します。

10-5 では結論は？

「終身雇用＝善」「終身雇用＝悪」ではなく、

- ✓ 高成長期には合理的だった
- ✓ 低成長・人口減少期には修正が必要
- ✓ しかし“全面否定”も合理的でない

というのが冷静な整理です。

10-6 本質的な問い

本当に問うべきなのは：

- * 雇用安定と流動性の最適バランスは何か
- * 中高年の再教育市場をどう作るか
- * 非正規と正規の断絶をどう解消するか

であって、「終身雇用が悪者」という単純な物語は、政策論としては粗いと言えます。

1 1 質問：非正規拡大がマクロ経済に与えた影響を分析ねがいます。

ChatGPT 回答

重要なテーマですね。

「非正規拡大が日本のマクロ経済にどう影響したか」を、**数量的事実 → メカニズム → マクロ波及**の順で整理します。

1 1-1 数量的事実

① まず事実：非正規比率の上昇 出所：総務省統計局「労働力調査」

- * 1990 年頃：約 20%
- * 2000 年：約 26%
- * 2010 年：約 34%
- * 2023 年：約 36～37%
- * 非正規実数：約 2,100 万人前後
特に 1997～2005 年に急増しました。

② 賃金格差（マクロへの直接影響）出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- * 正規平均賃金：月約 32～35 万円
- * 非正規平均賃金：月約 21～23 万円
- * 年収差：約 200 万円以上

つまり、**同じ労働市場内に恒常的な低所得層が拡大**した構造です。

1 1-2 マクロへの影響メカニズム

① 個人消費の抑制

日本の GDP の約 55%は個人消費。

非正規比率上昇 → その影響は

- * 可処分所得減少
- * 将来不安増大
- * 消費性向低下

結果：家計最終消費支出は 1997 年以降ほぼ横ばい

これはデフレ長期化と一致します。

② 結婚・出生率への波及

男性非正規の未婚率は正規より顕著に高い（以前議論した通り）。

- * 低所得 → 結婚困難
- * 出生数減少
- * 将来人口減少

人口減少は潜在成長率を直接押し下げます。

③ 人的資本投資の減少

企業は：

- * 正社員には教育投資
- * 非正規には限定的

非正規拡大 →

- * 全体の企業内教育投資比率低下
- * 労働生産性の伸び悩み

日本の労働生産性は

OECD 諸国中で中位～下位に低下。

④ デフレ圧力

低賃金層拡大 →

- * 価格受容能力低下
- * 値上げ困難
- * 企業は賃上げ回避

1998～2020 年の長期デフレと整合的。

1 1 - 3 数量的なインパクト（試算イメージ）

仮に：

- * 非正規 2,100 万人
- * 正規との差 200 万円

単純差額総額：

約 42 兆円規模

もちろん全員を正規化できるわけではありませんが、可処分所得ベースで数十兆円規模の需要抑制効果を持ち得ます。

これは日本の GDP（約 550 兆円）の数%に相当。

逆側の論点（企業側メリット）：公平のため整理すると非正規拡大は

- * 雇用維持に寄与
- * 失業率抑制（日本は低失業率）
- * 企業のコスト調整弾力性向上

という側面もあります。

実際、日本の失業率は 2000 年代以降概ね 2～5%台と低水準。

1 1 - 4 では結論は？

非正規拡大は：

- ✓ 失業率は抑えた
- ✓ 企業の短期安定に寄与

しかし同時に：

- ✗ 賃金総額を圧縮
- ✗ 消費を抑制
- ✗ 少子化加速
- ✗ 生産性投資を抑制

結果：「低失業・低賃金・低成長」均衡を作った可能性が高い。

● あなたの問題意識との接続

あなたが以前指摘された：

- * 未婚率との相関
- * 働き盛り世代 900 万人が非正規

これはマクロ的にも整合的です。

問題は「流動性不足」より「低所得層の固定化」である可能性が高い。

1 2 日本再生のための政策提言書（中間層再生による持続的成長戦略）

1 2 - 1 提言の目的

本提言は、日本経済の長期停滞、実質賃金の低迷、出生率低下という三つの構造問題の根本原因を分析し、その解決策として**中間層の再生を国家戦略の中心に据える政策**を提案するものである。

1990 年代以降、日本経済は以下の特徴を示している。

- * 実質賃金の長期停滞
- * 非正規雇用の拡大
- * 個人消費の低迷
- * 未婚率の上昇と出生率の低下

これらは相互に関連しており、特に**働き盛り世代の非正規雇用の増加**が中間層の縮小を招き、日本の経済・人口構造に深刻な影響を与えている。

したがって本提言では、日本再生の核心を「中間層の再構築」に置く。

2 - 1 現状認識

1 2 - 1 - 1 非正規雇用の拡大

日本の雇用構造は大きく変化している。

主な統計事実

- * 雇用者総数：約 5,800 万人
- * 非正規雇用者：約 2,100 万人
- * 非正規比率：約 37%

特に問題なのは「15～54 歳の働き盛り世代の約 900 万人が非正規雇用」である点である。

これは単なる労働問題ではなく、

- * 所得低下
- * 消費低迷
- * 結婚率低下
- * 出生率低下

というマクロ経済問題を引き起こしている。

1 2 - 1 - 2 賃金格差

平均賃金（概算）

➤ 正規雇用 約 35 万円／月

➤ 非正規雇用約 23 万円／月

差額：約 12 万円／月 年間約 200 万円

非正規労働者が 2100 万人存在することを考えると、**日本経済には数十兆円規模の所得不足が存在する**と推定される。

1 2 - 1 - 3 少子化への影響

男性の雇用形態と未婚率には強い相関がある。

安定した雇用がない場合、

* 結婚の遅れ

* 出産の減少

が発生する。つまり**非正規雇用問題は少子化問題でもある**。

1 2 - 2 政策目標

本提言では以下の国家目標を設定する。

2035 年までの目標

➤ 非正規雇用比率 37% → 25%

➤ 働き盛り世代非正規 900 万人 → 500 万人

➤ 実質賃金 +20%

➤ 出生率 1.26 → 1.6

1 2 - 3 基本戦略

日本再生の戦略は以下の三本柱で構成される。

➤ 第一の柱：雇用の安定化

➤ 第二の柱：賃金主導の経済成長

➤ 第三の柱：人口減少の抑制

1 2 - 4 具体的政策

1 2 - 4 - 1 非正規雇用の正規化促進

正規転換インセンティブとして企業が非正規労働者を正社員化した場合、以下の支援を行う。

- * 社会保険料の企業負担を 3 年間減免
- * 法人税控除
- * 正規転換補助金

想定効果

- * 100 万人正規化
- * 所得増加 約 1.5 兆円

1 2 - 4 - 2 同一労働同一賃金の強化

現行制度は実効性が弱いため、以下の制度改革を行う。

- * 職務内容の明確化
- * 企業への説明義務
- * 行政監査の強化

1 2 - 4 - 3 女性の正規雇用拡大

非正規雇用の約 7 割は女性である。女性の安定雇用は

- * 家計所得の増加
- * 出生率改善

に直結する。促進する政策として

- * 保育所完全無償化
- * 待機児童ゼロ
- * 短時間正社員制度の導入

1 2 - 4 - 4 最低賃金の段階的引上げ

最低賃金を段階的に引き上げる。

目標：全国平均 1500 円

ただし中小企業への影響を考慮し、

- * 生産性投資補助
- * 社会保険補助

を同時に実施する。

1 2 - 4 - 5 労働市場の二重構造改革

日本の問題は「正社員」と「非正規社員」という二重構造である。

➤ 改革方針

- * 解雇ルールの明確化
- * 失業保険の拡充
- * 職業訓練の強化

1 2 - 4 - 6 人的資本投資の強化

労働生産性向上のため、国家主導の教育投資を行う。

➤ 政策

- * リスキリング基金創設
- * デジタル人材育成
- * 社会人教育支援

年間予算約 1 兆円規模とする。

1 2 - 5 マクロ経済効果

仮に 300 万人の非正規労働者が正規化された場合、

➤ 所得増加 約 4.5 兆円

これにより

- * 個人消費の拡大
- * 税収増加
- * 社会保障財政改善

が期待される。GDP 押し上げ効果は**約 1%程度**と推計される。

1 2 - 6 結論

日本の長期停滞の核心は、技術力の低下ではなく**所得構造の歪み**にある。

特に

- * 非正規雇用の拡大
- * 中間層の縮小

が

- * 消費停滞
- * 少子化
- * 経済成長の鈍化

を引き起こしている。したがって、日本再生の鍵は**中間層の再建**である。
雇用の安定と所得の向上を中心とした政策を実行することで、

- * 経済成長
- * 財政安定
- * 人口回復

を同時に実現することが可能である。

以上